

平成23年(2011)

静岡県の商業

平成24年経済センサス-活動調査
産業別集計(商業)報告書

平成26年3月

静岡県企画広報部情報統計局統計調査課

目 次

利用上の注意	1
調査結果の概要	
I 事業所数	9
II 従業者数	13
III 年間商品販売額	17
IV 売場面積(小売業)	21
V 単位当たりの年間商品販売額(販売効率)	24
VI 営業時間(小売業)	26
VII 業態別の状況(小売業)	27
VIII 市町別の状況	29
IX 地域別の状況	31
X 全国における静岡県の商業	32

統計表

I 産業編

第1表 法人・個人別、産業分類小分類別の事業所数、従業者数、年間商品販売額、 商品手持額、売場面積	35
第2表 法人・個人別、男女別、産業分類小分類別の就業者数、 雇用形態別従業者数	38

第3表	従業者規模別、産業分類小分類別の事業所数、従業者数、年間商品販売額、商品手持額、売場面積	42
第4表	年間商品販売額階級別、産業分類小分類別の事業所数、従業者数、年間商品販売額、商品手持額、売場面積	50
第5表	産業分類小分類別の販売効率	60
第6表	小売業の売場面積規模別、産業分類小分類別の事業所数、従業者数、年間商品販売額、商品手持額、売場面積	61
第7表	小売業の商品販売形態別、産業分類小分類別の事業所数、年間商品販売額及び構成比	66
第8表	小売業の営業時間階級別、産業分類小分類別の事業所数	68

II 市町編

第9表	市区町別の事業所数、従業者数、年間商品販売額、商品手持額、売場面積	69
第10表	市区町別、産業分類小分類別の事業所数、従業者数、年間商品販売額、商品手持額、売場面積	70
第11表	小売業の市区町別、業態別事業所数、従業者数、年間商品販売額、商品手持額、売場面積	115

III 付表・付録

付表第1表	都道府県別の事業所数、従業者数、年間商品販売額、商品手持額、売場面積	139
付録1	商品分類表	143
付録2	業態分類表	159
付録3	経済センサス-活動調査 単独事業所調査票(卸売業、小売業) (個人経営者用)	161
付録4	経済センサス-活動調査 単独事業所調査票(卸売業、小売業) (法人・団体用)	163

利 用 上 の 注 意

I 経済センサス-活動調査の概要

1 調査の目的

経済センサス-活動調査は、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団資料を得ることを目的とする。

2 調査の根拠

統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく基幹統計調査として実施している。

3 調査の期日

平成 24 年 2 月 1 日

4 調査の対象

日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所並びに国及び地方公共団体の事業所を除く事業所・企業について行った。

- (1) 大分類 A-農業・林業に属する個人経営の事業所
- (2) 大分類 B-漁業に属する個人経営の事業所
- (3) 大分類 N-生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類 792-家事サービス業に属する事業所
- (4) 大分類 R-サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類 96-外国公務に属する事業所

II 本報告書について

1 本報告書は、「平成 24 年経済センサス-活動調査」（以下「活動調査」という。）の調査結果で日本標準産業分類に掲げる「大分類 I-卸売業、小売業」に格付けられた事業所のうち、以下の全てに該当する事業所について集計したものである。

- (1) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- (2) 「事業別売上（収入）金額」の「商業」に金額があり、かつ産業細分類の格付けに必要な事項の数値が得られた事業所であること

2 調査結果のうち、売上（収入）金額、費用等の経理事項は、平成 23 年 1 年間である。また、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は、平成 24 年 2 月 1 日現在の数値である。

3 地域ブロックについては、静岡県が平成 23 年 2 月に策定した、静岡県総合計画「富国有徳の理想郷“ふじのくに”のグランドデザイン」の以下の 5 つの地域圏とした。

地域名	市町数	市町名(平成 24 年 2 月 1 日現在)
伊豆半島	10	熱海市・伊東市・下田市・伊豆市・伊豆の国市・東伊豆町・河津町・南伊豆町・松崎町・西伊豆町
東 部	10	沼津市・三島市・富士市・富士宮市・御殿場市・裾野市・

		函南町・清水町・長泉町・小山町
中 部	1	静岡市
志太榛原 ・中東遠	12	焼津市・藤枝市・島田市・牧之原市・御前崎市・菊川市・ 掛川市・袋井市・磐田市・吉田町・川根本町・森町
西 部	2	浜松市・湖西市

Ⅲ 事業所の産業の決定方法

事業所を産業分類別に集計するための産業の決定（格付け）方法は、以下のとおり。

1 一般的な方法

- (1) 取扱商品が単品の場合は、活動調査の卸売業及び小売業で用いる商品分類番号（以下「商品分類番号」という。）の4桁で産業細分類を決定する。
- (2) 取扱商品が複数の場合は、まず卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）と小売の商品販売額を比較し、いずれの販売額が多いかによって卸売業か小売業かを決定する。
- (3) 産業分類の格付けについては、商品分類番号上位2桁の販売額で分類集計し、その最も大きい上位2桁によって、産業中分類（2桁分類）を決定し、その決定された2桁の番号のうち、前記と同様な方法で上位3桁、上位4桁の順に分類し、産業細分類（4桁分類）を格付けする。

2 特殊な方法

卸売業のうち「各種商品卸売業（従業者が常時100人以上のもの）」、「その他の各種商品卸売業」及び「代理商、仲立業」、小売業のうち「百貨店、総合スーパー」、「その他の各種商品小売業」、「各種食料品小売業」、「コンビニエンスストア」、「ドラッグストア」、「ホームセンター」、「たばこ・喫煙具専門小売業」及び「無店舗小売業」については、以下の方法で格付けを行っている。

(1) 卸売業

① 「5011 各種商品卸売業（従業者が常時100人以上のもの）」

表1の財別（生産財、資本財及び消費財）の3財にわたる商品を卸売りし、各財の販売額がいずれも卸売販売総額（仲立手数料を除く）の10%以上で、従業者が100人以上の事業所。

② 「5019 その他の各種商品卸売業」

表1の財別（生産財、資本財及び消費財）の3財にわたる商品を卸売りし、商品分類番号上位3桁の販売額で分類集計した販売額がいずれも卸売販売総額（仲立手数料を除く）の50%未満で、従業者が100人未満の事業所。

表1 財別と商品分類

財 別	商品分類番号 上位3桁	産 業 分 類
生 産 財	511	繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）
	532	化学製品卸売業
	533	石油・鉱物卸売業
	534	鉄鋼製品卸売業
	535	非鉄金属卸売業
	536	再生資源卸売業

資本財	531	建築材料卸売業
	541	産業機械器具卸売業
	542	自動車卸売業
	543	電気機械器具卸売業
	549	その他の機械器具卸売業
消費財	512	衣服卸売業
	513	身の回り品卸売業
	521	農畜産物・水産物卸売業
	522	食料・飲料卸売業
	551	家具・建具・じゅう器等卸売業
	552	医薬品・化粧品等卸売業
	553	紙・紙製品卸売業
559	他に分類されない卸売業	

なお、上記①、②について、生産財、資本財、消費財の3財にわたる商品を扱っていても、生産財の品目が「536 再生資源卸売業」のみ、または消費財の品目が「559 他に分類されない卸売業」のみの場合には、一般的な方法による卸売業格付けとする。

③「5598 代理商、仲立業」

卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）と仲立手数料を比較し、仲立手数料が多い場合に「代理商、仲立業」に格付けする。

(2) 小売業

①「5611 百貨店、総合スーパー」

表2の「衣」、「食」及び「他」にわたる商品を小売りし、「衣」、「食」及び「他」の各販売額がいずれも小売販売総額の10%以上70%未満で、従業者が50人以上の事業所をいう。

②「5699 その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）」

表2の「衣」、「食」及び「他」にわたる商品を小売りし、「衣」、「食」及び「他」の各販売額がいずれも小売販売総額の50%未満で、従業者が50人未満の事業所をいう。

③「5811 各種食料品小売業」

中分類「58 飲食料品小売業」に格付けされた事業所のうち、表3の商品分類番号上位3桁で分類集計した小売販売額が3つ以上あり、そのいずれもが商品分類番号「58」（飲食料品小売業に属する品目）の総額の50%に満たない事業所をいう。

表2 衣、食、他別と商品分類

衣・食・他別	商品分類番号 上位2桁	産業分類
衣	57	織物・衣服・身の回り品小売業
食	58	飲食料品小売業
他	59	機械器具小売業
	60	その他の小売業

表3 飲食料品小売業と商品分類

中分類	商品分類番号 上位3桁	産 業 分 類
58 飲食料品小売業	582	野菜・果実小売業
	583	食肉小売業
	584	鮮魚小売業
	585	酒小売業
	586	菓子・パン小売業
	589	その他の飲食料品小売業

④ 「5891 コンビニエンスストア（飲食料品を中心とするものに限る）」

中分類「58 飲食料品小売業」に格付けされた事業所のうち、セルフサービス方式を採用し、売場面積が30㎡以上250㎡未満で、営業時間が14時間以上の事業所をいう。

⑤ 「6031 ドラッグストア」

小分類「603 医薬品・化粧品小売業」に格付けされた事業所のうち、以下のいずれかの事業所をいう。

- ・セルフサービス方式を採用しており、一般用医薬品を小売りしている事業所
- ・セルフサービス方式を採用しており、「店舗形態」において「ドラッグストア」を選択した事業所

⑥ 「6091 ホームセンター」

中分類「60 その他の小売業」に格付けされた事業所のうち、以下のいずれかの事業所をいう。

- ・セルフサービス方式を採用し、売場面積が500㎡以上で、金物、荒物、苗・種子のいずれかを小売りしている事業所
- ・セルフサービス方式を採用し、売場面積が500㎡以上で、「店舗形態」において「ホームセンター」を選択した事業所

⑦ 「6092 たばこ・喫煙具専門小売業」

商品分類番号「6092」（たばこ・喫煙具専門小売業に属する品目）の販売額が小売販売総額の90%以上の事業所をいう。

⑧ 「61 無店舗小売業」

販売形態の店頭販売の割合が0%及び売場面積が0㎡の事業所をいう。

IV 主な用語の説明

1 事業所(卸売業・小売業事業所)

原則として一定の場所（一区画）を占めて「有体的商品を購入して販売する事業所」であって、一般的に卸売業、小売業といわれる事業所をいう。

2 卸売業

主として次の業務を行う事業所をいう。

- (1) 小売業者又は他の卸売業者に商品を販売する事業所
- (2) 産業用使用者（建設業、製造業、運輸業、飲食店、宿泊業、病院、学校、官公庁等）に業務用として商品を大量又は多額に販売する事業所
- (3) 主として業務用に使用される商品〔事務用機械及び家具、病院・美容院・レストラ

- ン・ホテルなどの設備、産業用機械（農業用器具を除く）、建設材料（木材、セメント、板ガラス、かわらなど）などを販売する事業所
- (4) 製造業の会社が、別の場所で経営している自己製品の卸売事業所（主として管理事務のみを行っている事業所を除く）
- 例えば、家電メーカーの支店、営業所が自己製品を問屋などに販売している場合、その支店、営業所は卸売事業所とする。
- (5) 商品を卸売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所
- なお、修理料収入額の方が多くても同種商品を販売している場合は、修理業とせず卸売業とする。
- (6) 主として手数料を得て他の事業所のために商品の売買の代理又は仲立を行う事業所（代理商、仲立業）。「代理商、仲立業」には、一般的に、買継商、仲買人、農産物集荷業と呼ばれている事業所が含まれる。

3 小売業

主として次の業務を行う事業所をいう。

- (1) 個人（個人経営の農林漁家への販売を含む）又は家庭用消費者のために商品を販売する事業所
- (2) 産業用使用者に少量又は少額に商品を販売する事業所
- (3) 商品を販売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所
- なお、修理料収入額の方が多くても、同種商品を販売している場合は修理業とせず小売業とする。ただし、修理のみを専業としている事業所は、修理業〔大分類Rーサービス業（他に分類されないもの）〕とし、修理のために部品などを取り替えても商品の販売とはしない。
- (4) 製造小売事業所（自店で製造した商品在那个場所で個人又は家庭用消費者に販売する事業所）
- 例えば、菓子店、パン屋、弁当屋、豆腐屋、調剤薬局など。
- (5) ガソリンスタンド
- (6) 主として無店舗販売を行う事業所（販売する場所そのものは無店舗であっても、商品の販売活動を行うための拠点となる事務所などがある訪問販売又は通信・カタログ販売の事業所など）で、主として個人又は家庭用消費者に販売する事業所
- (7) 別経営の事業所
- 官公庁、会社、工場、団体、遊園地などの中にある売店等で他の事業者によって経営されている場合はそれぞれ独立した事業所として小売業に分類する。

4 従業者及び就業者

平成24年2月1日現在で、当該事業所の業務に従事している従業者、就業者をいう。

- 従業者とは「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計をいい、就業者とは従業者に「臨時雇用者」及び「他からの出向・派遣従業者」を合わせ「従業者・臨時雇用者のうち他への出向・派遣従業者」を除いたものをいう。
- (1) 「個人業主」とは、個人経営の事業主でその事業所の実際の業務に従事している者をいう。
- (2) 「無給家族従業者」とは、個人業主の家族で賃金・給与を受けず、常時従事している者をいう。

- (3) 「有給役員」とは、法人、団体の役員（常勤、非常勤を問わない）で給与を受けている者をいう。
- (4) 「常用雇用者」とは、「正社員・正職員」、「パート・アルバイトなど」と呼ばれている者で次のいずれかに該当する者をいう。
- ① 期間を定めずに雇用されている者
 - ② 1か月を超える期間を定めて雇用されている者
 - ③ 平成23年12月、平成24年1月のそれぞれの月に18日以上雇用された者
- (5) 「臨時雇用者」とは、常用雇用者以外の雇用者で1か月以内の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいう。
- (6) 「他からの出向・派遣従業者」とは、別経営の事業所から出向・派遣されている者をいう。
- (7) 「従業者・臨時雇用者のうち他への出向・派遣従業者」とは、従業者及び臨時雇用者のうち、別経営の事業所へ出向・派遣している者をいう。
- (8) 「パート・アルバイトなどの8時間換算雇用者数」とは、パート・アルバイトなどの従業者について平均的な1日当たりの労働時間である8時間に換算したもの。

5 年間商品販売額

平成23年1月1日から平成23年12月31日までの1年間の当該事業所における有体商品の販売額をいう。したがって、土地・建物などの不動産及び株券、商品券、プリペイドカード、宝くじ、切手などの有価証券の販売額は含めない。

商品売買に関する仲立手数料収入を除く卸売の商品販売額に小売の商品販売額を加えることにより算出した。

6 商品手持額

平成23年12月末現在、販売目的で保有しているすべての手持商品額（仕入時の原価による）。

7 売場面積(小売業のみ)

平成24年2月1日現在で、事業所が商品を販売するために実際に使用している売場の延床面積（食堂・喫茶、屋外展示場、配送所、階段、連絡通路、エレベーター、エスカレーター、休憩室、洗面所、事務室、倉庫等、また、他に貸している店舗（テナント）分は除く）をいう。

ただし、牛乳小売業（宅配専門）、自動車小売業（新車・中古）、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業（宅配専門）の事業所については売場面積の調査を行っていない。

V その他

1 統計表の表章項目における「不詳」について

- (1) 「売場面積」については、当該項目について調査をしていない牛乳小売業（宅配専門）、自動車小売業（新車・中古）、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業（宅配専門）の事業所並びに訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売等で売場面積の無い事業所を不詳とした。
- (2) 営業時間階級については、営業時間に関する項目について調査をしていない牛乳小

売業（宅配専門）、新聞小売業（宅配専門）の事業所を不詳とした。

2 記号及び注記

各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

- (1) 比率は、小数点以下第2位で四捨五入している。このため、「構成比」については、内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- (2) 該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないものは「-」とした。
- (3) 「x」は、集計対象となる事業所数が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象が3以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「x」としている。

3 その他

- (1) 本報告書は、総務省及び経済産業省が実施した「平成24年経済センサス - 活動調査」の調査結果に基づき本県で集計したものであり、総務省及び経済産業省から公表される数値と相違することがある。
- (2) 本報告書に掲載された数値を他に転載する場合は、出典を表記すること。

この報告書についての問い合わせ先は次のとおりです。

なお、本内容は下記ホームページにも掲載しています。

〒420-8601 静岡市葵区追手町9番6号

静岡県企画広報部情報統計局統計調査課 商工班

電話 054-221-2248(直通) FAX 054-221-3609

統計センターしずおか URL <http://toukei.pref.shizuoka.jp/>

調査結果の概要

I 事業所数

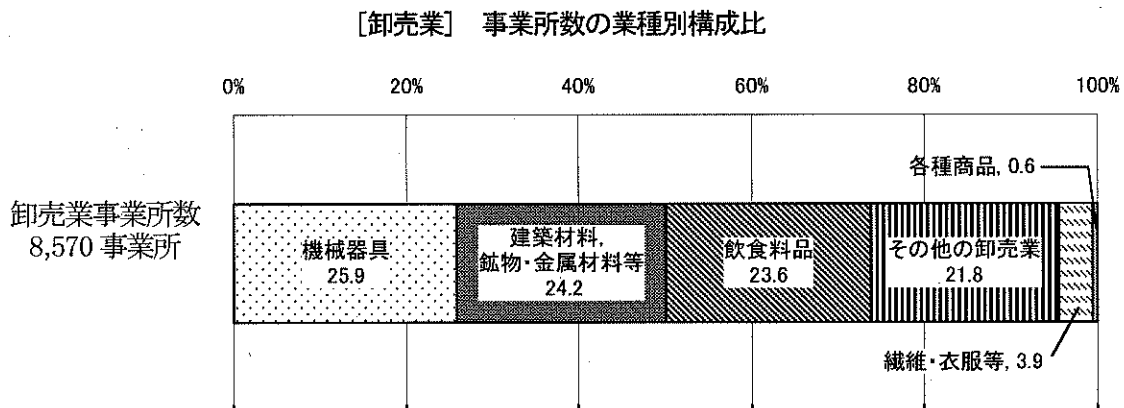
～事業所数が多いのは、機械器具卸売業（卸売業）、その他の小売業（小売業）～

1 卸売業

静岡県の卸売業の事業所数は、商業事業所県総数の24.8%に当たる8,570事業所となっている。

(1) 業種別の事業所数

業種別にみると、機械器具卸売業2,218事業所（構成比25.9%）、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業2,073事業所（同24.2%）、飲食料品卸売業2,020事業所（同23.6%）の順に多く、これら上位3業種で卸売業全体の73.6%を占めている。



[卸売業] 業種別事業所数、構成比

産業分類	事業所数	
	事業所数	構成比
卸 売 業 計	8,570	100.0%
50 各種商品卸売業	55	0.6%
51 繊維・衣服等卸売業	338	3.9%
52 飲食料品卸売業	2,020	23.6%
53 建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	2,073	24.2%
54 機械器具卸売業	2,218	25.9%
55 その他の卸売業	1,866	21.8%

(2) 従業者規模別の事業所数

従業者規模別にみると、5～9 人規模 2,197 事業所（構成比 25.6%）、3～4 人規模 2,142 事業所（同 25.0%）、2 人以下規模 2,437 事業所（同 28.4%）の順で、これら 10 人未満規模の事業所で、卸売業全体の 4 分の 3 以上を占めている。

[卸売業] 従業者規模別事業所数、構成比

従業者規模	事業所数	
	事業所数	構成比
卸 売 業 計	8,570	100.0%
4人以下(小規模事業所)	4,579	53.4%
2人以下	2,437	28.4%
3～4人	2,142	25.0%
5～99人(中規模事業所)	3,960	46.2%
5～9人	2,197	25.6%
10～19人	1,177	13.7%
20～29人	306	3.6%
30～49人	196	2.3%
50～99人	84	1.0%
100人以上(大規模事業所)	31	0.4%

(3) 経営組織別の事業所数

経営組織別にみると、法人事業所が 82.1%、個人事業所が 17.9%という構成になっており、卸売業では小売業と比べると法人事業所の割合が高くなっている。

[卸売業] 経営組織別事業所数、構成比

経営組織	事業所数	
	事業所数	構成比
卸 売 業 計	8,570	100.0%
法人	7,037	82.1%
個人	1,533	17.9%

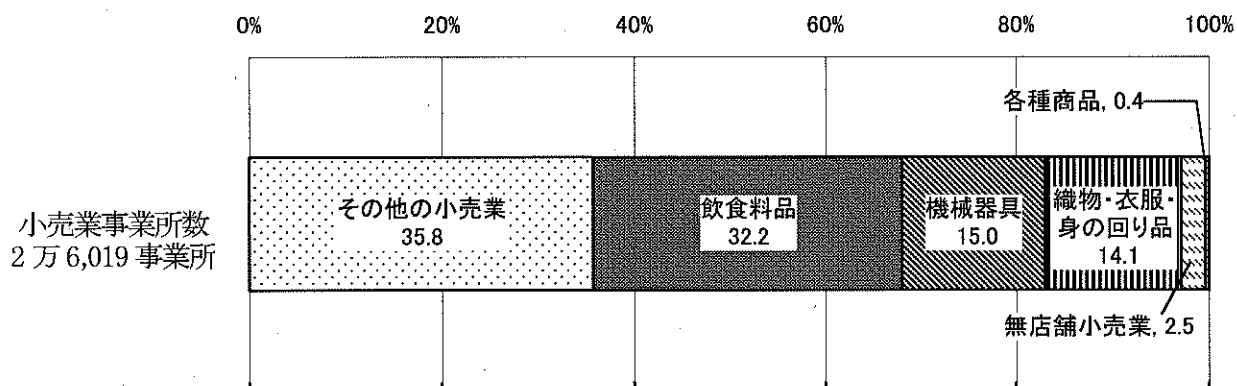
2 小売業

静岡県の小売業の事業所数は、商業事業所県総数の75.2%に当たる2万6,019事業所となっている。

(1) 業種別の事業所数

業種別にみると、その他の小売業9,307事業所(構成比35.8%)、飲食料品小売業8,387事業所(同32.2%)、機械器具小売業3,911事業所(同15.0%)の順に多く、これら上位3業種で全体の83.0%を占めている。

[小売業] 事業所数の業種別構成比



[小売業] 業種別事業所数、構成比

産業分類	事業所数	
	事業所数	構成比
小 売 業 計	26,019	100.0%
56 各種商品小売業	106	0.4%
57 織物・衣服・身の回り品小売業	3,666	14.1%
58 飲食料品小売業	8,387	32.2%
59 機械器具小売業	3,911	15.0%
60 その他の小売業	9,307	35.8%
61 無店舗小売業	642	2.5%

(2) 従業者規模別の事業所数

従業者規模別にみると、2人以下規模1万1,498事業所（構成比44.2%）が小売業全体の半数近くを占め、次いで3～4人規模5,958事業所（同22.9%）、5～9人規模4,584事業所（同17.6%）の順となっており、9人以下規模の中規模・小規模事業所で小売業事業所総数の8割強を占めている。

[小売業] 従業者規模別事業所数、構成比

従業者規模	事業所数	構成比
小 売 業 計	26,019	100.0%
4人以下(小規模事業所)	17,456	67.1%
2人以下	11,498	44.2%
3～4人	5,958	22.9%
5～99人(中規模事業所)	8,435	32.4%
5～9人	4,584	17.6%
10～19人	2,563	9.9%
20～29人	666	2.6%
30～49人	318	1.2%
50～99人	304	1.2%
100人以上(大規模事業所)	128	0.5%

(3) 経営組織別の事業所数

経営組織別にみると、法人事業所が50.5%、個人事業所が49.5%という構成になっており、法人事業所数の方がやや多いものの、おおむね同数となっている。

[小売業] 経営組織別事業所数、構成比

経営組織	事業所数	構成比
小 売 業 計	26,019	100.0%
法人	13,127	50.5%
個人	12,892	49.5%

II 従業者数

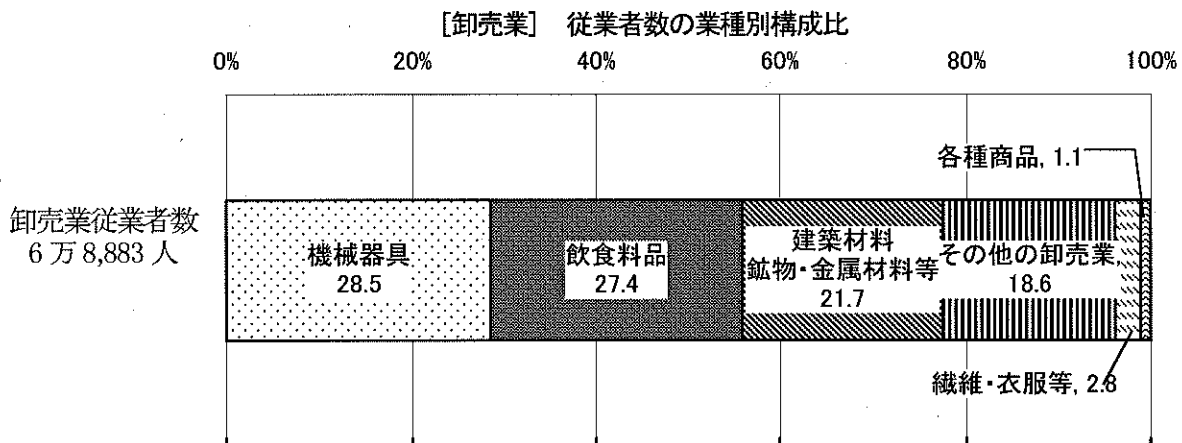
～卸売業では正社員・正職員が、小売業ではパート・アルバイトが最多～

1 卸売業

静岡県の卸売業の従業者数は、県内商業事業所の従業者総数の28.7%に当たる6万8,883人となっている。

(1) 業種別の就業者数

業種別にみると、機械器具卸売業1万9,616人（構成比28.5%）、飲食料品卸売業1万8,868人（同27.4%）、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業1万4,957人（同21.7%）の順に多く、これら上位3業種で全体の77.6%を占めている。



[卸売業] 業種別従業者数、構成比

産業分類	従業者数	
	(人)	構成比
卸 売 業 計	68,883	100.0%
50 各種商品卸売業	733	1.1%
51 繊維・衣服等卸売業	1,919	2.8%
52 飲食料品卸売業	18,868	27.4%
53 建築材料、 鉱物・金属材料等卸売業	14,957	21.7%
54 機械器具卸売業	19,616	28.5%
55 その他の卸売業	12,790	18.6%

(2) 経営組織別、雇用形態別の従業者数

経営組織別にみると、個人事業所の従業者数 4,065 人（構成比 5.9%）に対し、法人事業所の従業者数は 6 万 4,818 人（同 94.1%）と圧倒的に多い。

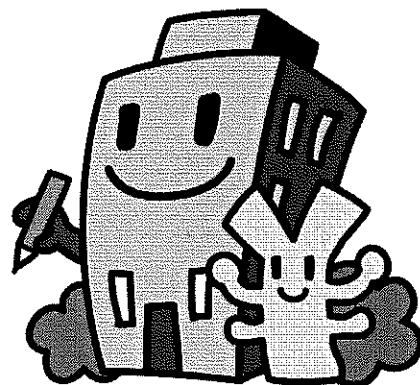
また、雇用形態別にみると、「正社員・正職員」が 4 万 5,047 人（構成比 65.4%）と全体の 6 割超を占め、「パート・アルバイトなど」が 1 万 2,783 人（同 18.6%）、「有給役員」が 8,944 人（同 13.0%）などとなっている。

[卸売業] 経営組織別、雇用形態別従業者数、構成比

	法人		個人		計	
	従業者数 (人)	構成比	従業者数 (人)	構成比	従業者数 (人)	構成比
従業者数計	64,818	100.0%	4,065	100.0%	68,883	100.0%
個人業主	-	-	1,481	36.4%	1,481	2.2%
無給家族雇用者	-	-	628	15.4%	628	0.9%
有給役員	8,944	13.8%	-	-	8,944	13.0%
常用雇用者	55,874	86.2%	1,956	48.1%	57,830	84.0%
正社員・正職員	43,884	67.7%	1,163	28.6%	45,047	65.4%
パート・アルバイトなど	11,990	18.5%	793	19.5%	12,783	18.6%

経済センサスキャラクター

ビルくとケイちゃん



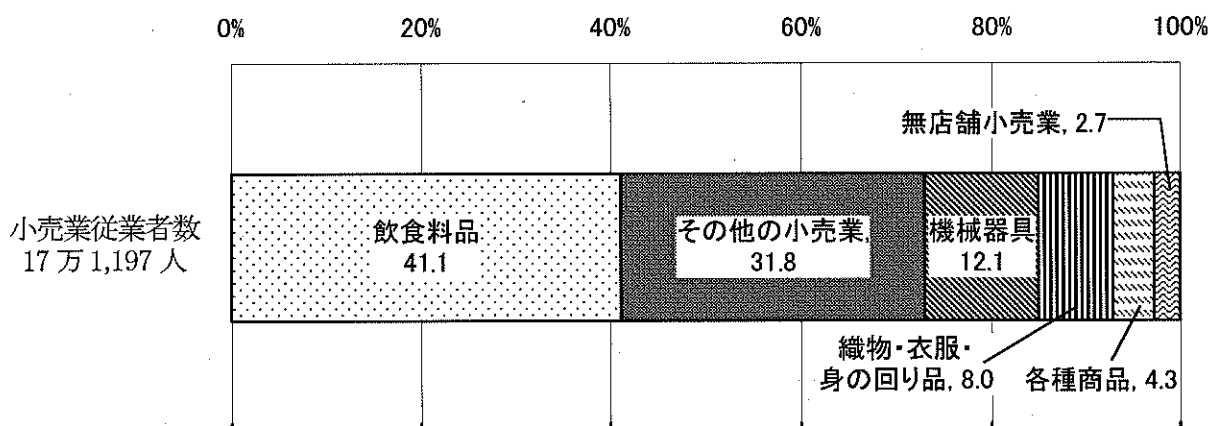
2 小売業

静岡県の小売業の従業者数は、県内商業事業所の従業者総数の71.3%に当たる17万1,197人となっている。

(1) 業種別の就業者数

業種別にみると、飲食料品小売業7万388人（構成比41.1%）が半数近くを占め、次いで、その他の小売業5万4,391人（同31.8%）、機械器具小売業2万704人（同12.1%）の順に多く、これら上位3業種で全体の85.0%を占めている。

[小売業] 従業者数の業種別構成比



[小売業] 業種別従業者数、構成比

産業分類	従業者数	
	(人)	構成比
小 売 業 計	171,197	100.0%
56 各種商品小売業	7,424	4.3%
57 織物・衣服・身の回り品小売業	13,735	8.0%
58 飲食料品小売業	70,388	41.1%
59 機械器具小売業	20,704	12.1%
60 その他の小売業	54,391	31.8%
61 無店舗小売業	4,555	2.7%

(2) 経営組織別、雇用形態別の従業者数

経営組織別にみると、個人事業所の従業者数 3 万 6,378 人（構成比 21.2%）に対し、法人事業所の従業者数は 13 万 4,819 人（同 78.8%）と法人事業所の方が多いが、法人事業所の割合は卸売業ほど大きくない。

また、雇用形態別にみると、「パート・アルバイトなど」が 9 万 208 人（構成比 52.7%）と全体の半数超を占め、「正社員・正職員」が 5 万 1,227 人（同 29.9%）、「有給役員」が 1 万 1,755 人（同 6.9%）などとなっており、卸売業とは異なり、「正社員・正職員」よりも「パート・アルバイトなど」の割合が大きくなっている。

【小売業】 経営組織別、雇用形態別従業者数、構成比

	法人		個人		計	
	従業者数 (人)	構成比	従業者数 (人)	構成比	従業者数 (人)	構成比
従業者数計	134,819	100.0%	36,378	100.0%	171,197	100.0%
個人業主	-	-	12,736	35.0%	12,736	7.4%
無給家族雇用者	-	-	5,271	14.5%	5,271	3.1%
有給役員	11,755	8.7%	-	-	11,755	6.9%
常用雇用者	123,064	91.3%	18,371	50.5%	141,435	82.6%
正社員・正職員	44,469	33.0%	6,758	18.6%	51,227	29.9%
パート・アルバイトなど	78,595	58.3%	11,613	31.9%	90,208	52.7%

Ⅲ 年間商品販売額

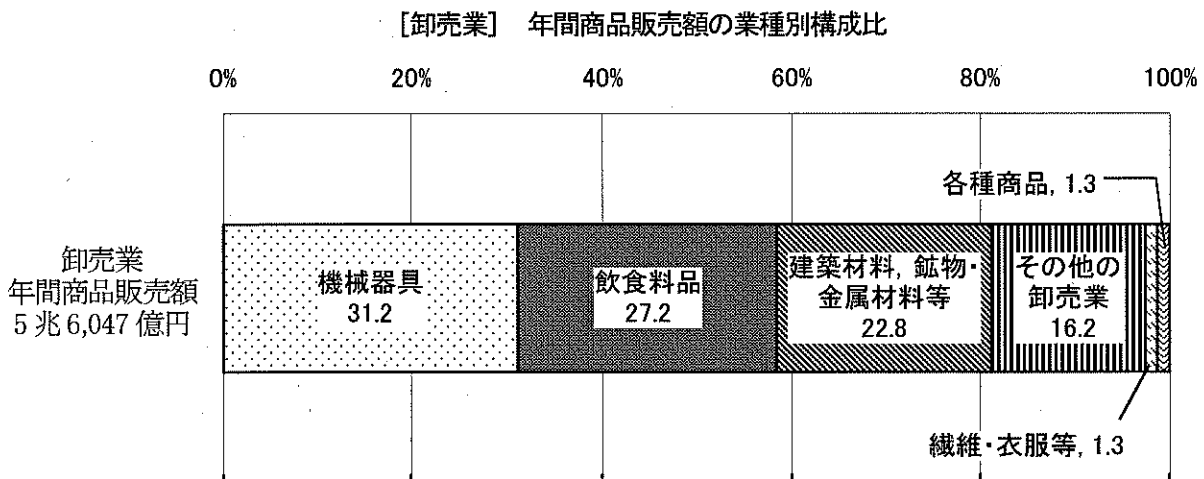
～卸売業・小売業とも、従業者規模 10～19 人の年間商品販売額が最大～

1 卸売業

静岡県の卸売業の年間商品販売額は、県内商業事業所総数の 63.4% に当たる 5 兆 6,047 億円となっている。

(1) 業種別の年間商品販売額

業種別にみると、機械器具卸売業 1 兆 7,513 億円 (構成比 31.2%)、飲食料品卸売業 1 兆 5,235 億円 (同 27.2%)、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業 1 兆 2,805 億円 (同 22.8%) の順に多く、これら上位 3 業種で全体の 81.3% を占めている。



[卸売業] 業種別年間商品販売額、構成比

産業分類	年間商品販売額	
	(億円)	構成比
卸 売 業 計	56,047	100.0%
50 各種商品卸売業	717	1.3%
51 繊維・衣服等卸売業	719	1.3%
52 飲食料品卸売業	15,235	27.2%
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	12,805	22.8%
54 機械器具卸売業	17,513	31.2%
55 その他の卸売業	9,057	16.2%

(2) 従業者規模別の年間商品販売額

従業者規模別にみると、10～19人規模（構成比 23.0%）、5～9人規模（同 20.9%）がそれぞれ全体の2割を超え、次いで30～49人以下規模（同 11.4%）の順となっており、事業所数では全体の約5割を占めている4人以下の事業所は、年間商品販売額においては1割強となっている。

【卸売業】 従業者規模別の年間商品販売額、構成比

従業者規模	年間商品 販売額 (億円)	構成比
卸 売 業 計	56,047	100.0%
4人以下(小規模事業所)	7,174	12.8%
2人以下	2,536	4.5%
3～4人	4,638	8.3%
5～99人(中規模事業所)	41,994	74.9%
5～9人	11,709	20.9%
10～19人	12,877	23.0%
20～29人	6,011	10.7%
30～49人	6,364	11.4%
50～99人	5,032	9.0%
100人以上(大規模事業所)	6,878	12.3%

(3) 経営組織別の年間商品販売額

経営組織別にみると、個人事業所が648億円（構成比 1.2%）に対し、法人事業所は5兆5,399億円（同 98.8%）と圧倒的に多い。

【卸売業】 経営組織別の年間商品販売額、構成比

経営組織	年間商品 販売額 (億円)	構成比
卸 売 業 計	56,047	100.0%
法人	55,399	98.8%
個人	648	1.2%

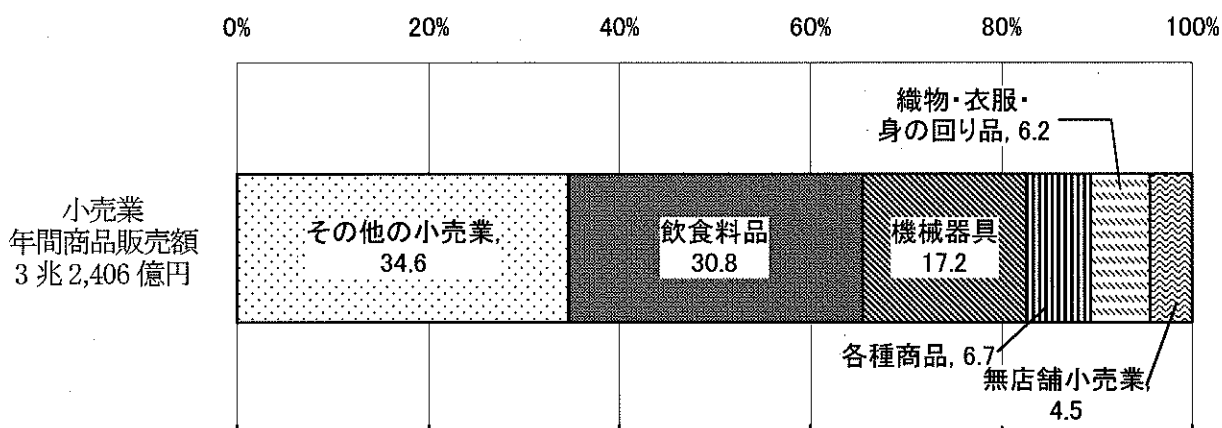
2 小売業

静岡県の小売業の年間商品販売額は、県内商業事業所総数の36.6%に当たる3兆2,406億円となっている。

(1) 業種別の年間商品販売額

業種別にみると、その他の小売業1兆1,213億円（構成比34.6%）、飲食料品小売業9,990億円（同30.8%）、機械器具小売業5,560億円（同17.2%）の順となっており、これら上位3業種で全体の82.6%を占めている。

〔小売業〕 年間商品販売額の業種別構成比



〔小売業〕 業種別年間商品販売額、構成比

産業分類	年間商品販売額 (億円)	
	販売額	構成比
小 売 業 計	32,406	100.0%
56 各種商品小売業	2,187	6.7%
57 織物・衣服・身の回り品小売業	2,010	6.2%
58 飲食料品小売業	9,990	30.8%
59 機械器具小売業	5,560	17.2%
60 その他の小売業	11,213	34.6%
61 無店舗小売業	1,446	4.5%

(2) 従業者規模別の年間商品販売額

従業者規模別にみると、10～19人規模（構成比 22.8%）、5～9人規模（同 17.2%）がそれぞれ全体の2割程度を占め、次いで100人以上規模（同 14.6%）、50～99人規模（同 13.0%）の順となっている。事業所数では全体の7割弱を占めている4人以下の事業所が、年間商品販売額では14.4%であるのに対し、事業所数では1%強にすぎない50人以上の事業所が、年間商品販売額では27.6%を占めている。

[小売業] 従業者規模別の年間商品販売額、構成比

従業者規模	年間商品 販売額 (億円)	構成比
小 売 業 計	32,406	100.0%
4人以下(小規模事業所)	4,651	14.4%
2人以下	1,765	5.4%
3～4人	2,886	8.9%
5～99人(中規模事業所)	23,032	71.1%
5～9人	5,575	17.2%
10～19人	7,384	22.8%
20～29人	3,272	10.1%
30～49人	2,596	8.0%
50～99人	4,205	13.0%
100人以上(大規模事業所)	4,723	14.6%

(3) 経営組織別の年間商品販売額

経営組織別にみると、個人事業所が2,730億円（構成比8.4%）に対し、法人事業所は2兆9,677億円（同91.6%）と圧倒的に多くなっている。

[小売業] 経営組織別の年間商品販売額、構成比

経営組織	年間商品 販売額 (億円)	構成比
小 売 業 計	32,406	100.0%
法人	29,677	91.6%
個人	2,730	8.4%

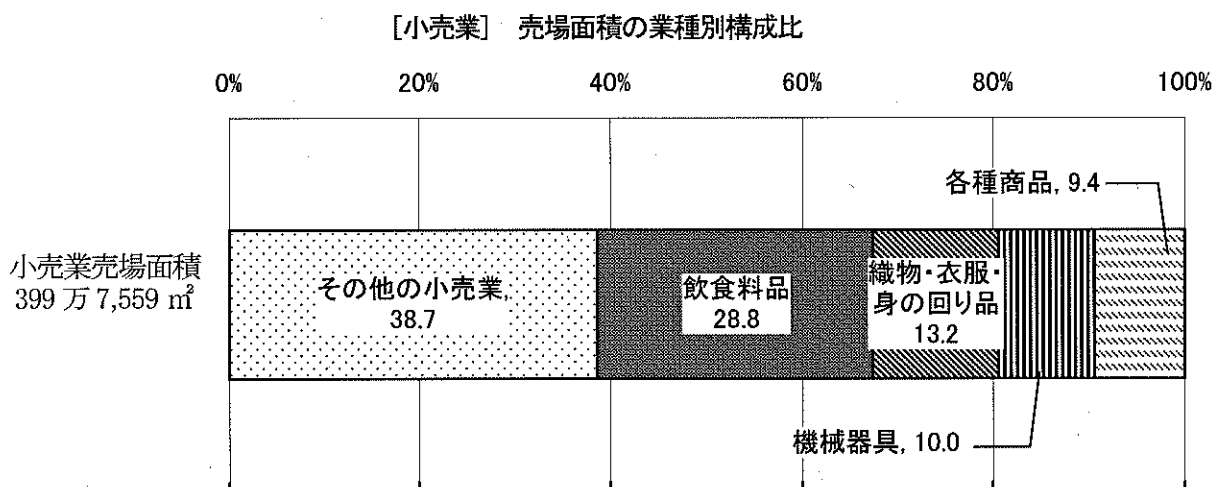
IV 売場面積（小売業）

～売場面積 500 m²未満の事業所が約 8 割～

1 業種別の売場面積

静岡県の小売業を営む事業所（無店舗小売業を除く）の売場面積は、399 万 7,559 m²となっている。

業種別にみると、その他の小売業 154 万 5,953 m²（構成比 38.7%）、飲食料品小売業 114 万 9,516 m²（同 28.8%）、織物・衣服・身の回り品小売業 52 万 7,787 m²（同 13.2%）の順となっており、これら上位 3 業種で全体の 80.6%を占めている。



【小売業】 業種別売場面積、構成比

産業分類	売場面積 (m ²)	
	売場面積 (m ²)	構成比
小 売 業 計 ※	3,997,559	100.0%
56 各種商品小売業	376,246	9.4%
57 織物・衣服・身の回り品小売業	527,787	13.2%
58 飲食料品小売業	1,149,516	28.8%
59 機械器具小売業	398,057	10.0%
60 その他の小売業	1,545,953	38.7%

※無店舗小売業を除く

2 1事業所当たりの売場面積

無店舗小売業を除く小売業全体の1事業所当たりの売場面積は158㎡となっている。


業種別にみると、百貨店や総合スーパーが含まれる各種商品小売業が3,549㎡と圧倒的に広く、次いで、その他の小売業166㎡、織物・衣服・身の回り品小売業144㎡、飲食料品小売業137㎡、機械器具小売業102㎡の順となっている。

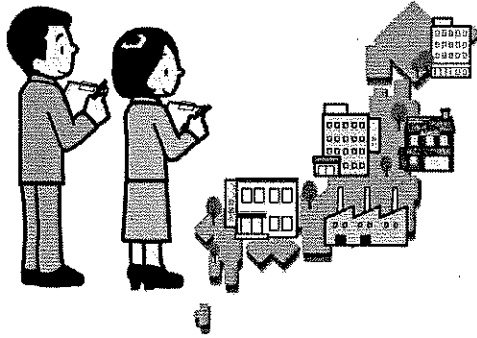
[小売業] 業種別1事業所当たりの売場面積

産業分類	事業所数	売場面積 (㎡)	1事業所数当たりの 売場面積(㎡)
小 売 業 計 ※	25,377	3,997,559	158
56 各種商品小売業	106	376,246	3,549
57 織物・衣服・身の回り品小売業	3,666	527,787	144
58 飲食料品小売業	8,387	1,149,516	137
59 機械器具小売業	3,911	398,057	102
60 その他の小売業	9,307	1,545,953	166

※無店舗小売業を除く

経済センサス 活動調査





- 経済センサス-活動調査は、全国すべての事業所・企業を対象に実施します。
- この調査は、従業者数などのほか、売上高や費用などの経理項目を調査します。

総務省・経済産業省

3 売場面積規模別の状況

(1) 事業所数

事業所数の構成比をみると、全体の79.9%が「500㎡未満」の事業所となっている。

業種別にみると、「500㎡未満」の事業所の占める割合は、織物・衣服・身の回り品小売業93.4%、飲食料品小売業92.7%となり、突出している。

[小売業] 業種別、売場面積規模別事業所数、構成比

産業分類	事業所数及び構成比								
	計	10㎡未満	10㎡以上 100㎡未満	100㎡以上 500㎡未満	500㎡以上 1000㎡未満	1000㎡以上 3000㎡未満	3000㎡以上 6000㎡未満	6000㎡以上	不詳
小売業計※	25,377 (100.0%)	809 (3.2%)	14,921 (58.8%)	4,541 (17.9%)	907 (3.6%)	461 (1.8%)	103 (0.4%)	54 (0.2%)	3,581 (14.1%)
56 各種商品小売業	106 (100.0%)	-	28 (26.4%)	32 (30.2%)	15 (14.2%)	2 (1.9%)	6 (5.7%)	23 (21.7%)	-
57 織物・衣服・身の回り品小売業	3,666 (100.0%)	47 (1.3%)	2,456 (67.0%)	920 (25.1%)	185 (5.0%)	47 (1.3%)	4 (0.1%)	1 (0.0%)	6 (0.2%)
58 飲食料品小売業	8,387 (100.0%)	420 (5.0%)	5,746 (68.5%)	1,608 (19.2%)	196 (2.3%)	213 (2.5%)	29 (0.3%)	4 (0.0%)	171 (2.0%)
59 機械器具小売業	3,911 (100.0%)	32 (0.8%)	1,544 (39.5%)	442 (11.3%)	72 (1.8%)	47 (1.2%)	21 (0.5%)	1 (0.0%)	1,752 (44.8%)
60 その他の小売業	9,307 (100.0%)	310 (3.3%)	5,147 (55.3%)	1,539 (16.5%)	439 (4.7%)	152 (1.6%)	43 (0.5%)	25 (0.3%)	1,652 (17.8%)

※無店舗小売業を除く

(2) 年間商品販売額

年間商品販売額の構成比をみると、事業所数では約8割と他を圧倒する「500㎡未満」の事業所は、年間商品販売額では4割に満たない33.4%であるのに対し、事業所数では3.6%の「500㎡以上1,000㎡未満」の事業所が11.1%、事業所数では0.2%しかない「6,000㎡以上」の事業所が9.0%を占めている。

[小売業] 業種別、売場面積規模別年間商品販売額、構成比

産業分類	年間商品販売額(億円)及び構成比								
	計	10㎡未満	10㎡以上 100㎡未満	100㎡以上 500㎡未満	500㎡以上 1000㎡未満	1000㎡以上 3000㎡未満	3000㎡以上 6000㎡未満	6000㎡以上	不詳
小売業計※	30,960 (100.0%)	159 (0.5%)	4,808 (15.5%)	5,372 (17.3%)	3,447 (11.1%)	4,959 (16.0%)	1,954 (6.3%)	2,795 (9.0%)	7,467 (24.1%)
56 各種商品小売業	2,187 (100.0%)	-	×	25 (1.1%)	30 (1.4%)	×	×	×	-
57 織物・衣服・身の回り品小売業	2,010 (100.0%)	3 (0.1%)	477 (23.7%)	782 (38.9%)	448 (22.3%)	168 (8.4%)	×	×	×
58 飲食料品小売業	9,990 (100.0%)	60 (0.6%)	1,658 (16.6%)	2,490 (24.9%)	1,611 (16.1%)	3,219 (32.2%)	598 (6.0%)	157 (1.6%)	196 (2.0%)
59 機械器具小売業	5,560 (100.0%)	5 (0.1%)	×	448 (8.1%)	197 (3.6%)	×	634 (11.4%)	×	×
60 その他の小売業	11,213 (100.0%)	91 (0.8%)	2,146 (19.1%)	1,627 (14.5%)	1,160 (10.3%)	×	550 (4.9%)	×	4,221 (37.6%)

※無店舗小売業を除く

V 単位当たりの年間商品販売額（販売効率）

～1事業所当たりの年間商品販売額は卸売業6.5億円、小売業1.2億円～

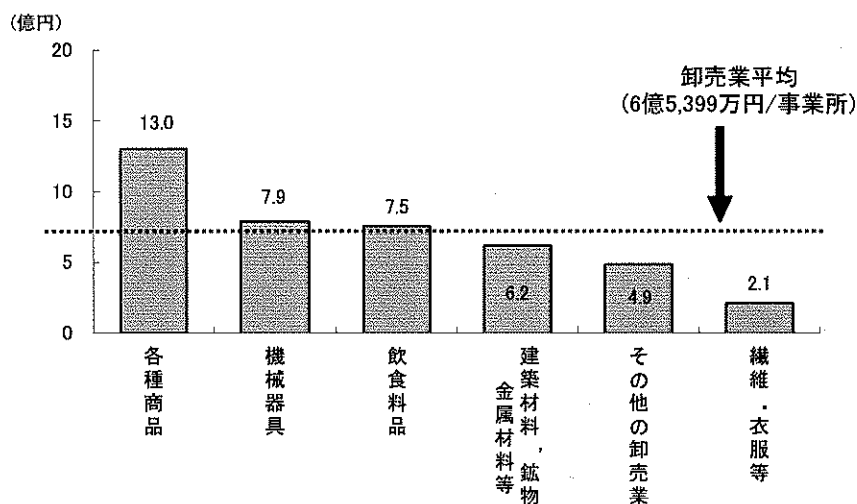
1 卸売業

(1) 1事業所当たりの年間商品販売額

1事業所当たりの年間商品販売額は、6億5,399万円であった。

業種別にみると、各種商品卸売業が13億338万円と最も高く、次いで、機械器具卸売業7億8,960万円、飲食料品卸売業7億5,421万円、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業6億1,772万円、その他の卸売業4億8,537万円、繊維・衣服等卸売業2億1,285万円の順となっている。

【卸売業】 業種別にみた1事業所当たりの年間商品販売額



(2) 従業者1人当たりの年間商品販売額

卸売業の従業者1人当たりの年間商品販売額は、8,137万円であった。

業種別にみると、各種商品卸売業が9,780万円と最も高く、次いで、機械器具卸売業8,928万円、建築材料・鉱物・金属材料等卸売業8,561万円、飲食料品卸売業8,075万円、その他の卸売業7,081万円、繊維・衣服等卸売業3,749万円の順となっている。

【卸売業】 業種別にみた1事業所当たりの年間商品販売額、従業者1人当たりの年間商品販売額

産業分類	1事業所当たりの 年間商品販売額 (万円)	従業者1人当たりの 年間商品販売額 (万円)
卸 売 業 計	65,399	8,137
50 各種商品卸売業	130,338	9,780
51 繊維・衣服等卸売業	21,285	3,749
52 飲食料品卸売業	75,421	8,075
53 建築材料、 鉱物・金属材料等卸売業	61,772	8,561
54 機械器具卸売業	78,960	8,928
55 その他の卸売業	48,537	7,081

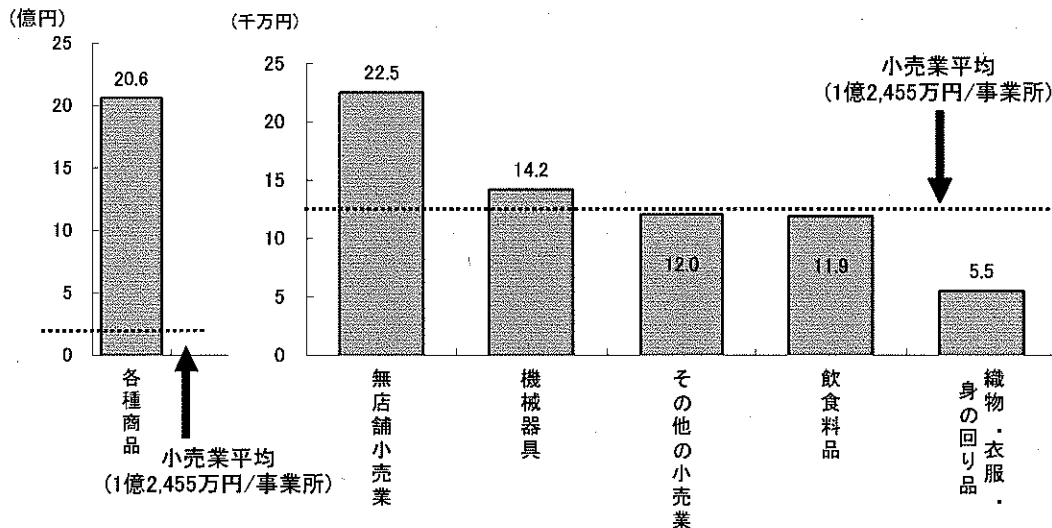
2 小売業

(1) 1事業所当たりの年間商品販売額

1事業所当たりの年間商品販売額は、1億2,455万円であった。

業種別にみると、各種商品小売業が20億6,320万円と群を抜いて高く、次いで無店舗小売業2億2,525万円、機械器具小売業1億4,218万円、その他の小売業1億2,048万円、飲食料品小売業1億1,911万円、織物・衣服・身の回り品小売業5,483万円の順となっている。

【小売業】 業種別にみた1事業所当たりの年間商品販売額



(2) 従業者1人当たりの年間商品販売額

小売業の従業者1人当たりの年間商品販売額は、1,893万円であった。

業種別にみると、無店舗小売業が3,175万円と最も高く、次いで各種商品小売業2,946万円、機械器具小売業2,686万円、その他の小売業2,062万円、織物・衣服・身の回り品小売業1,463万円、飲食料品小売業1,419万円となっている。

(3) 売場面積1㎡当たりの年間商品販売額

売場面積1㎡当たりの年間商品販売額は、77万円であった。

業種別にみると、機械器具小売業が140万円と最も高く、飲食料品小売業87万円、その他の小売業73万円、各種商品小売業58万円、織物・衣服・身の回り品小売業38万円の順となっている。

【小売業】 業種別にみた1事業所当たりの年間商品販売額、従業者1人当たりの年間商品販売額、売場面積1㎡当たりの年間商品販売額

産業分類	1事業所当たりの年間商品販売額 (万円)	従業者1人当たりの年間商品販売額 (万円)	売場面積1㎡当たりの年間商品販売額 (万円)
小売業計	12,455	1,893	77(※)
56 各種商品小売業	206,320	2,946	58
57 織物・衣服・身の回り品小売業	5,483	1,463	38
58 飲食料品小売業	11,911	1,419	87
59 機械器具小売業	14,218	2,686	140
60 その他の小売業	12,048	2,062	73
61 無店舗小売業	22,525	3,175	-

※無店舗小売業を除く

VI 営業時間（小売業）

～営業時間が長いのは、飲食料品小売業～

小売業の事業所数を営業時間別にみると、最も多いのは「8時間以上10時間未満」（構成比38.3%）、

次いで「10時間以上12時間未満」（同36.2%）となっている。

業種別にみると、織物・衣服・身の回り品小売業（構成比44.5%）、機械器具小売業（同48.8%）、その他の小売業（同38.3%）、無店舗小売業（同66.0%）の4業種で「8時間以上10時間未満」の割合が最も高くなっているのに対し、各種商品小売業（同55.7%）、飲食料品小売業（同35.5%）の2業種では「10時間以上12時間未満」の割合が最も高くなっている。

また、12時間以上（終日営業を含む）の事業所数の割合を見ると、小売業全体17.7%を上回っているのは、飲食料品小売業（構成比26.8%）、その他の小売業（同19.6%）の2業種となっており、特に飲食料品小売業における終日営業の割合は11.0%と、他業種と比較し突出して高くなっている。

[小売業] 業種別、営業時間別事業所数、構成比

産業分類	事業所数及び構成比							
	計	8時間未満	8時間以上 10時間未満	10時間以上 12時間未満	12時間以上 14時間未満	14時間以上 24時間未満	終日営業	不詳
小 売 業 計	26,019 (100.0%)	1,598 (6.1%)	9,971 (38.3%)	9,428 (36.2%)	2,811 (10.8%)	734 (2.8%)	1,072 (4.1%)	405 (1.6%)
56 各種商品小売業	106 (100.0%)	8 (7.5%)	21 (19.8%)	59 (55.7%)	9 (8.5%)	9 (8.5%)	-	-
57 織物・衣服・身の回り品小売業	3,666 (100.0%)	374 (10.2%)	1,633 (44.5%)	1,361 (37.1%)	276 (7.5%)	22 (0.6%)	-	-
58 飲食料品小売業	8,387 (100.0%)	589 (7.0%)	2,418 (28.8%)	2,980 (35.5%)	1,086 (12.9%)	247 (2.9%)	921 (11.0%)	146 (1.7%)
59 機械器具小売業	3,911 (100.0%)	55 (1.4%)	1,910 (48.8%)	1,808 (46.2%)	116 (3.0%)	18 (0.5%)	4 (0.1%)	-
60 その他の小売業	9,307 (100.0%)	502 (5.4%)	3,565 (38.3%)	3,161 (34.0%)	1,290 (13.9%)	390 (4.2%)	140 (1.5%)	259 (2.8%)
61 無店舗小売業	642 (100.0%)	70 (10.9%)	424 (66.0%)	59 (9.2%)	34 (5.3%)	48 (7.5%)	7 (1.1%)	-

Ⅶ 業態別の状況（小売業）

1 事業所数

事業所数は、「専門店」1万4,201事業所（構成比54.6%）と過半数を占めており、次いで「中心店」7,075事業所（同27.2%）、「その他のスーパー」1,593事業所（同6.1%）、「専門スーパー」1,140事業所（同4.4%）の順であり、1,000事業所を上回るのはこの4業態となっている。

2 従業者数

従業者数は、「専門店」5万8,889人（構成比34.4%）が最も多く、次いで「専門スーパー」3万9,372人（同23.0%）、「中心店」2万9,743人（同17.4%）、「コンビニエンスストア」1万4,565人（同8.5%）の順であり、1万人を上回るのはこの4業態となっている。

3 年間商品販売額

年間商品販売額は、「専門店」1兆399億円（構成比32.1%）が最も多く、次いで「専門スーパー」7,498億円（同23.1%）、「中心店」5,004億円（同15.4%）の順であり、5,000億円を上回るのはこの3業態となっている。

4 売場面積

売場面積は、「専門スーパー」135万4,432㎡（構成比33.9%）が最も大きく、次いで「専門店」90万7,251㎡（同22.7%）、「中心店」58万138㎡（同14.5%）の順であり、50万㎡を上回るのはこの3業態となっている。

【小売業】 業態別事業所数、従業者数、年間商品販売額、商品手持額、売場面積

業 態 分 類	事業所数		従業者数		年間商品販売額		商品手持額		売場面積	
	事業所数	構成比	従業者数 (人)	構成比	年間商品販売額 (億円)	構成比	商品手持額 (億円)	構成比	売場面積 (㎡)	構成比
小 売 業 計	26,019	100.0%	171,197	100.0%	32,406	100.0%	2,691	100.0%	3,997,559	100.0%
百貨店	4	0.0%	1,358	0.8%	833	2.6%	52	1.9%	89,354	2.2%
総合スーパー	26	0.1%	5,414	3.2%	1,284	4.0%	79	2.9%	263,487	6.6%
専門スーパー	1,140	4.4%	39,372	23.0%	7,498	23.1%	527	19.6%	1,354,432	33.9%
コンビニエンスストア	928	3.6%	14,565	8.5%	1,767	5.5%	50	1.9%	114,001	2.9%
広義ドラッグストア	405	1.6%	6,275	3.7%	1,634	5.0%	179	6.7%	265,035	6.6%
その他のスーパー	1,593	6.1%	9,532	5.6%	1,295	4.0%	109	4.0%	233,267	5.8%
専門店	14,201	54.6%	58,889	34.4%	10,399	32.1%	906	33.7%	907,251	22.7%
家電大型専門店	77	0.3%	2,008	1.2%	1,369	4.2%	157	5.8%	185,887	4.7%
中心店	7,075	27.2%	29,743	17.4%	5,004	15.4%	548	20.4%	580,138	14.5%
その他の小売店	47	0.2%	202	0.1%	27	0.1%	3	0.1%	4,707	0.1%
無店舗販売	523	2.0%	3,839	2.2%	1,297	4.0%	81	3.0%	-	-

(注)業態分類の定義は、付録2「業態分類表」を参照のこと

5 単位当たりの年間商品販売額

1 事業所当たりの年間商品販売額をみると、「百貨店」208億1,623万円と突出しており、次いで「総合スーパー」49億3,868万円、「家電大型専門店」17億7,766万円の順となっている。

従業者1人当たりの年間商品販売額をみると、「家電大型専門店」6,817万円が最も多く、次いで「百貨店」6,131万円、「無店舗販売」3,379万円の順となっている。

売場面積1㎡当たりの年間商品販売額をみると、「コンビニエンスストア」155万円が最も多く、次いで「専門店」115万円、「百貨店」93万円の順となっている。

[小売業] 業態別にみた1事業所当たりの年間商品販売額、従業者1人当たりの年間商品販売額、売場面積1㎡当たりの年間商品販売額

業 態 分 類	1事業所当たりの 年間商品販売額 (万円)	従業者1人当たりの 年間商品販売額 (万円)	売場面積1㎡当たりの 年間商品販売額 (万円)
小 売 業 計	12,455	1,893	78(※)
百貨店	2,081,623	6,131	93
総合スーパー	493,868	2,372	49
専門スーパー	65,769	1,904	55
コンビニエンスストア	19,046	1,214	155
広義ドラッグストア	40,337	2,603	62
その他のスーパー	8,132	1,359	56
専門店	7,323	1,766	115
家電大型専門店	177,766	6,817	74
中心店	7,073	1,682	86
その他の小売店	5,659	1,317	57
無店舗販売	24,806	3,379	-

※無店舗販売を除く

VIII 市町別の状況

～事業所数、従業者数、年間商品販売額とも上位5市で過半数～

調査期日である平成24年2月1日現在でみた県内市町別の商業（卸売業、小売業）の概況は、以下のとおりである。

1 事業所数

事業所数は、静岡市7,629事業所(構成比22.1%)、浜松市7,018事業所(同20.3%)、富士市2,186事業所(同6.3%)、沼津市1,973事業所(同5.7%)、焼津市1,294事業所(同3.7%)の順となっており、上位5市で6割弱を占めている。

町では、清水町350事業所、長泉町245事業所、函南町219事業所、吉田町211事業所、森町179事業所の順となっている。

2 従業者数

従業者数は、浜松市5万3,585人(構成比22.3%)、静岡市5万3,202人(同22.2%)、富士市1万4,927人(同6.2%)、沼津市1万4,869人(同6.2%)、磐田市9,346人(同3.9%)の順となっており、上位5市で6割強を占めている。

町では、清水町3,253人、長泉町2,827人、函南町1,851人、吉田町1,614人、森町881人の順となっている。

3 年間商品販売額

年間商品販売額は、静岡市2兆5,355億円(構成比28.7%)、浜松市2兆3,749億円(同26.8%)、沼津市5,781億円(同6.5%)、富士市5,158億円(同5.8%)、焼津市2,521億円(同2.9%)の順となっており、上位5市で7割強を占めている。

町では、清水町1,574億円、長泉町775億円、函南町419億円、吉田町396億円、小山町394億円の順となっている。

事業所数、従業者数、年間商品販売額別の上位市町

[商業計・市]

順位	事業所数			従業者数			年間商品販売額		
	市名	(事業所)	構成比	市名	(人)	構成比	市名	(億円)	構成比
1	静岡市	7,629	22.1%	浜松市	53,585	22.3%	静岡市	25,355	28.7%
2	浜松市	7,018	20.3%	静岡市	53,202	22.2%	浜松市	23,749	26.8%
3	富士市	2,186	6.3%	富士市	14,927	6.2%	沼津市	5,781	6.5%
4	沼津市	1,973	5.7%	沼津市	14,869	6.2%	富士市	5,158	5.8%
5	焼津市	1,294	3.7%	磐田市	9,346	3.9%	焼津市	2,521	2.9%

[商業計・町]

順位	事業所数			従業者数			年間商品販売額		
	町名	(事業所)	構成比	町名	(人)	構成比	町名	(億円)	構成比
1	清水町	350	1.0%	清水町	3,253	1.4%	清水町	1,574	1.8%
2	長泉町	245	0.7%	長泉町	2,827	1.2%	長泉町	775	0.9%
3	函南町	219	0.6%	函南町	1,851	0.8%	函南町	419	0.5%
4	吉田町	211	0.6%	吉田町	1,614	0.7%	吉田町	396	0.4%
5	森町	179	0.5%	森町	881	0.4%	小山町	394	0.4%

[卸売業・市]

順位	事業所数			従業者数			年間商品販売額		
	市名	(事業所)	構成比	市名	(人)	構成比	市名	(億円)	構成比
1	静岡市	2,411	28.1%	静岡市	19,530	28.4%	静岡市	18,922	33.8%
2	浜松市	1,947	22.7%	浜松市	17,617	25.6%	浜松市	16,042	28.6%
3	沼津市	622	7.3%	沼津市	5,268	7.6%	沼津市	3,829	6.8%
4	富士市	569	6.6%	富士市	4,223	6.1%	富士市	3,053	5.4%
5	焼津市	361	4.2%	焼津市	2,146	3.1%	裾野市	1,885	3.4%

[卸売業・町]

順位	事業所数			従業者数			年間商品販売額		
	町名	(事業所)	構成比	町名	(人)	構成比	町名	(億円)	構成比
1	清水町	117	1.4%	清水町	1,345	2.0%	清水町	1,108	2.0%
2	長泉町	68	0.8%	長泉町	544	0.8%	長泉町	472	0.8%
3	函南町	48	0.6%	吉田町	349	0.5%	小山町	309	0.6%
4	吉田町	45	0.5%	函南町	260	0.4%	吉田町	194	0.3%
5	森町	26	0.3%	小山町	175	0.3%	函南町	125	0.2%

[小売業・市]

順位	事業所数			従業者数			年間商品販売額		
	市名	(事業所)	構成比	市名	(人)	構成比	市名	(億円)	構成比
1	静岡市	5,218	20.1%	浜松市	35,968	21.0%	浜松市	7,707	23.8%
2	浜松市	5,071	19.5%	静岡市	33,672	19.7%	静岡市	6,433	19.9%
3	富士市	1,617	6.2%	富士市	10,704	6.3%	富士市	2,105	6.5%
4	沼津市	1,351	5.2%	沼津市	9,601	5.6%	沼津市	1,951	6.0%
5	磐田市	1,034	4.0%	磐田市	7,602	4.4%	磐田市	1,291	4.0%

[小売業・町]

順位	事業所数			従業者数			年間商品販売額		
	町名	(事業所)	構成比	町名	(人)	構成比	町名	(億円)	構成比
1	清水町	233	0.9%	長泉町	2,283	1.3%	清水町	465	1.4%
2	長泉町	177	0.7%	清水町	1,908	1.1%	長泉町	303	0.9%
3	函南町	171	0.7%	函南町	1,591	0.9%	函南町	294	0.9%
4	吉田町	166	0.6%	吉田町	1,265	0.7%	吉田町	202	0.6%
5	森町	153	0.6%	森町	722	0.4%	東伊豆町	90	0.3%

IX 地域別の状況

～卸売業では中部地域、小売業では東部地域が最多～

1 卸売業

事業所数の構成比をみると、中部地域 28.1%、東部地域 24.7%、西部地域 23.4%の順となっている。

従業者数の構成比をみると、中部地域 28.4%、西部地域 26.1%、東部地域 25.5%の順となっている。

年間商品販売額の構成比をみると、中部地域 33.8%、西部地域 29.2%、東部地域 22.8%の順となっている。

[卸売業] 地域別の事業所数、従業者数、年間商品販売額、構成比

地 域	事業所数		従業者数		年間商品販売額	
	(事業所)	構成比	(人)	構成比	(億円)	構成比
県 計	8,570	100.0%	68,883	100.0%	56,047	100.0%
伊豆半島地域	453	5.3%	2,288	3.3%	784	1.4%
東 部 地 域	2,114	24.7%	17,558	25.5%	12,804	22.8%
中 部 地 域	2,411	28.1%	19,530	28.4%	18,922	33.8%
志太榛原・中東遠地域	1,583	18.5%	11,528	16.7%	7,196	12.8%
西 部 地 域	2,009	23.4%	17,979	26.1%	16,340	29.2%

2 小売業

事業所数の構成比をみると、東部地域 25.2%、志太榛原・中東遠地域 24.8%、西部地域 20.9%の順となっている。

従業者数の構成比をみると、東部地域 26.9%、志太榛原・中東遠地域 24.5%、西部地域 22.3%の順となっている。

年間商品販売額の構成比をみると、東部地域 27.6%、西部地域 24.9%、志太榛原・中東遠地域 22.5%の順となっている。

[小売業] 地域別の事業所数、従業者数、年間商品販売額、構成比

地 域	事業所数		従業者数		年間商品販売額	
	(事業所)	構成比	(人)	構成比	(億円)	構成比
県 計	26,019	100.0%	171,197	100.0%	32,406	100.0%
伊豆半島地域	2,349	9.0%	11,225	6.6%	1,669	5.1%
東 部 地 域	6,563	25.2%	46,106	26.9%	8,939	27.6%
中 部 地 域	5,218	20.1%	33,672	19.7%	6,433	19.9%
志太榛原・中東遠地域	6,447	24.8%	41,956	24.5%	7,292	22.5%
西 部 地 域	5,442	20.9%	38,238	22.3%	8,074	24.9%

X 全国における静岡県の商業

～事業所数、従業者は全国10位、年間商品販売額は全国12位～

経済産業省が公表した平成24年経済センサス-活動調査の産業別集計(商業)結果によると、本県の全国順位及びシェアは、事業所数では全国第10位(構成比3.3%)、従業者数では同第10位(同2.9%)、年間商品販売額では同第12位(同2.0%)となっている。

卸売・小売業別にみると、卸売業の事業所数は全国第9位(構成比3.2%)、従業者数は同第9位(同2.5%)、年間商品販売額は同第11位(同1.6%)となっており、小売業では、事業所数(同3.3%)、従業者数(同3.1%)、年間商品販売額(同2.9%)、売場面積(同3.0%)とも全国第10位となっている。

[商業計]

順位	事業所数		順位	従業者数		順位	年間商品販売額	
	(事業所)	構成比		(人)	構成比		(億円)	構成比
全 国	1,049,870	100.0%	全 国	8,308,863	100.0%	全 国	4,509,276	100.0%
1 東京都	103,544	9.9%	1 東京都	1,273,869	15.3%	1 東京都	1,483,465	32.9%
2 大阪府	74,173	7.1%	2 大阪府	676,733	8.1%	2 大阪府	504,253	11.2%
3 愛知県	58,719	5.6%	3 愛知県	514,730	6.2%	3 愛知県	353,815	7.8%
4 神奈川県	47,602	4.5%	4 神奈川県	437,952	5.3%	4 福岡県	176,417	3.9%
5 福岡県	43,973	4.2%	5 埼玉県	376,422	4.5%	5 神奈川県	166,380	3.7%
6 北海道	42,813	4.1%	6 北海道	343,808	4.1%	6 北海道	148,909	3.3%
7 埼玉県	42,449	4.0%	7 福岡県	337,123	4.1%	7 埼玉県	140,528	3.1%
8 兵庫県	41,261	3.9%	8 千葉県	309,339	3.7%	8 兵庫県	125,605	2.8%
9 千葉県	35,664	3.4%	9 兵庫県	308,730	3.7%	9 広島県	101,942	2.3%
10 静岡県	34,589	3.3%	10 静岡県	240,080	2.9%	10 千葉県	100,311	2.2%
11 広島県	26,288	2.5%	11 広島県	197,568	2.4%	11 宮城県	90,234	2.0%
12 新潟県	25,558	2.4%	12 京都府	170,510	2.1%	12 静岡県	88,453	2.0%

[卸売業]

順位	事業所数		順位	従業者数		順位	年間商品販売額	
	(事業所)	構成比		(人)	構成比		(億円)	構成比
全 国	267,008	100.0%	全 国	2,773,073	100.0%	全 国	3,404,378	100.0%
1 東京都	36,227	13.6%	1 東京都	693,894	25.0%	1 東京都	1,339,030	39.3%
2 大阪府	25,518	9.6%	2 大阪府	317,314	11.4%	2 大阪府	425,349	12.5%
3 愛知県	18,605	7.0%	3 愛知県	197,112	7.1%	3 愛知県	286,486	8.4%
4 福岡県	12,511	4.7%	4 福岡県	118,695	4.3%	4 福岡県	132,928	3.9%
5 北海道	11,054	4.1%	5 神奈川県	105,252	3.8%	5 北海道	99,508	2.9%
6 神奈川県	10,676	4.0%	6 北海道	94,805	3.4%	6 神奈川県	96,681	2.8%
7 埼玉県	10,090	3.8%	7 埼玉県	91,630	3.3%	7 埼玉県	85,234	2.5%
8 兵庫県	9,559	3.6%	8 兵庫県	84,682	3.1%	8 兵庫県	81,994	2.4%
9 静岡県	8,570	3.2%	9 静岡県	68,883	2.5%	9 広島県	76,809	2.3%
10 千葉県	7,613	2.9%	10 広島県	67,066	2.4%	10 宮城県	68,828	2.0%
11 広島県	7,270	2.7%	11 千葉県	64,400	2.3%	11 静岡県	56,047	1.6%
12 新潟県	5,948	2.2%	12 宮城県	53,999	1.9%	12 千葉県	52,522	1.5%

[小売業]

順位	事業所数	
	(事業所)	構成比
全 国	782,862	100.0%
1 東京都	67,317	8.6%
2 大阪府	48,655	6.2%
3 愛知県	40,114	5.1%
4 神奈川県	36,926	4.7%
5 埼玉県	32,359	4.1%
6 北海道	31,759	4.1%
7 兵庫県	31,702	4.0%
8 福岡県	31,462	4.0%
9 千葉県	28,051	3.6%
10 静岡県	26,019	3.3%
11 新潟県	19,610	2.5%
12 茨城県	19,041	2.4%

順位	従業者数	
	(人)	構成比
全 国	5,535,790	100.0%
1 東京都	579,975	10.5%
2 大阪府	359,419	6.5%
3 神奈川県	332,700	6.0%
4 愛知県	317,618	5.7%
5 埼玉県	284,792	5.1%
6 北海道	249,003	4.5%
7 千葉県	244,939	4.4%
8 兵庫県	224,048	4.0%
9 福岡県	218,428	3.9%
10 静岡県	171,197	3.1%
11 広島県	130,502	2.4%
12 茨城県	130,167	2.4%

順位	年間商品販売額	
	(億円)	構成比
全 国	1,104,899	100.0%
1 東京都	144,436	13.1%
2 大阪府	78,903	7.1%
3 神奈川県	69,699	6.3%
4 愛知県	67,329	6.1%
5 埼玉県	55,294	5.0%
6 北海道	49,401	4.5%
7 千葉県	47,789	4.3%
8 兵庫県	43,612	3.9%
9 福岡県	43,489	3.9%
10 静岡県	32,406	2.9%
11 広島県	25,132	2.3%
12 茨城県	24,503	2.2%

順位	売場面積	
	(m ²)	構成比
全 国	132,917,692	100.0%
1 東京都	9,874,748	7.4%
2 愛知県	7,537,390	5.7%
3 大阪府	7,397,279	5.6%
4 神奈川県	6,658,959	5.0%
5 埼玉県	6,552,214	4.9%
6 北海道	6,513,300	4.9%
7 千葉県	5,927,381	4.5%
8 兵庫県	5,675,725	4.3%
9 福岡県	5,601,090	4.2%
10 静岡県	3,997,559	3.0%
11 茨城県	3,460,727	2.6%
12 広島県	3,251,295	2.4%

